様式第２号（第３条関係）

審 議 会 会 議 録

会 議 名 称	令和元年度第１回伊達市上下水道事業経営審議会		
議　　題	１　報告第１号 平成30年度・令和元年度水道事業、簡易水道事業、下水道事業の概要及び経営状況について ２　その他 (1) 経営戦略の策定について (2) 次回の審議会の開催日程について		
開 催 日 時	令和元年11月８日（金）　13：30～14：20		
場　　所	伊達市役所　３階第２・３会議室		
出　席　者	出席委員９名（欠席委員１名）		
	所管部課名	建設部水道課・下水道課　11名	
公　　開 非 公 開 の　　別	■ 公　　開	傍聴者の人数	なし
	□ 非 公 開	非公開の理由	

【会議の概要】
１　開　　会
２　委員の中途退任の報告
３　事務局の新任者の紹介
４　議　　事
報告第１号　平成30年度・令和元年度水道事業、簡易水道事業、下水道事業の概要及び経営状況について
事務局が一括して説明し、次のとおりの質疑となった。

○委員
水道事業の資料３ページに給水原価と供給単価がありますが、給水原価の流れを見ますと、平成30年度が上向きの数字になっていると思います。経営的には伊達市の水道は、安定的においしい水を供給されていると思います。内部監査の決算審査意見書で給水原価と供給単価の推移以外にもグラフで具体的に示されており、給水原価が上がった要因というのは、私の思うところでは職員給与費が要因かと思いますが、退職金が支払われた、人が増えたなど、その辺の事情が分かれば教えていただきたいと思います。

●事務局
委員のお見込みのとおりでして、職員給与費等が要因となっております。平成29年度から平成30年度にかけまして、参与職が１名、主査職が１名と計２名の職員給与費が増えたことなどにより、給水原価が増となっております。

○委員
伊達火力発電所が稼動している限り安定した収益が見込めると思います。今後も修理しながらでも稼動するのか、それとも休止になるのか、見通しが分かれば教えていただけますか。

●事務局
伊達火力発電所の見通しに関しましては、不透明な部分がありますが、休止になるということは聞いておりません。

石狩のＬＮＧ火力発電所が今年の２月に稼動しまして、実際にそれ以降、水道使用量は減少しており、今後も減少傾向になると見込んでおります。

○委員
下水道事業の資料１ページ、支出の部の減価償却費ですが、減価償却の対象には、どのようなものがあって、最長何年なのか教えてください。

●事務局
下水道管や終末処理場の建物ですとか機械、設備などが減価償却の対象になっており、最長は下水道管などで50年となっております。

○委員
下水道事業と簡易水道事業については、平成30年度から公営企業会計になりましたが、会計が移行して１年が経ち、職員の意識や事業の取組みの姿勢ですとか、何か変わった点があれば、お話を伺いたいと思います。

●事務局
下水道事業についてですが、公営企業会計に変わりまして、消費税の節税効果がありましたが、減価償却費の概念が取り入れられたことにより、資本費平準化債という企業債の借入額限度額が減少したことなどで、一般会計からの繰入金が増えてしまったという部分もあります。また、資産が明確になりましたので資産に対する認識も出ており、減価償却費が増えないように資産を抑制するなどを考えるようになりました。

●事務局
簡易水道事業についても下水道事業と同様ですが、会計方式が単式簿記から複式簿記に変わったことが一番大きなところだと思いますし、財務諸表を作ることになりますので、そのことで経営に対する職員の意識も変わったと思います。

５　その他
(1) 経営戦略の策定について
事務局が一括して説明し、次のとおりの質疑となった。

○委員
資料の表紙には各事業名が書かれていますが、下水道だけを対象に経営戦略を策定するのでしょうか。

●事務局
経営戦略は、それぞれの事業全てで策定しますが、下水道事業については、現在の中期ビジョンが終了するので、仮称ですが下水道ビジョンという形で経営戦略を盛り込んで策定します。

○委員
全ての事業が同じタイミングで策定するのですか。

●事務局
そのように考えております。

(2) 次回の審議会の開催日程について
令和元年12月４日（水）午後１時30分に決定

６　閉会

令和元年度 第１回伊達市上下水道事業経営審議会 次第

日時　令和元年11月８日（金）
午後１時30分から
場所　市役所本庁舎　３階
第２会議室、第３会議室

１　開会

２　委員の中途退任の報告

３　事務局の新任者の紹介

４　議事
報告第１号
平成３０年度・令和元年度水道事業、簡易水道事業、下水道事業の概要及び経営状況について

５　その他
⑴　経営戦略の策定について

⑵　次回の審議会の開催日程について

６　閉会

令和元年11月８日（金）開催

令和元年度

伊達市上下水道事業経営審議会（第１回）資料

水　　道　　事　　業

建設部　水道課

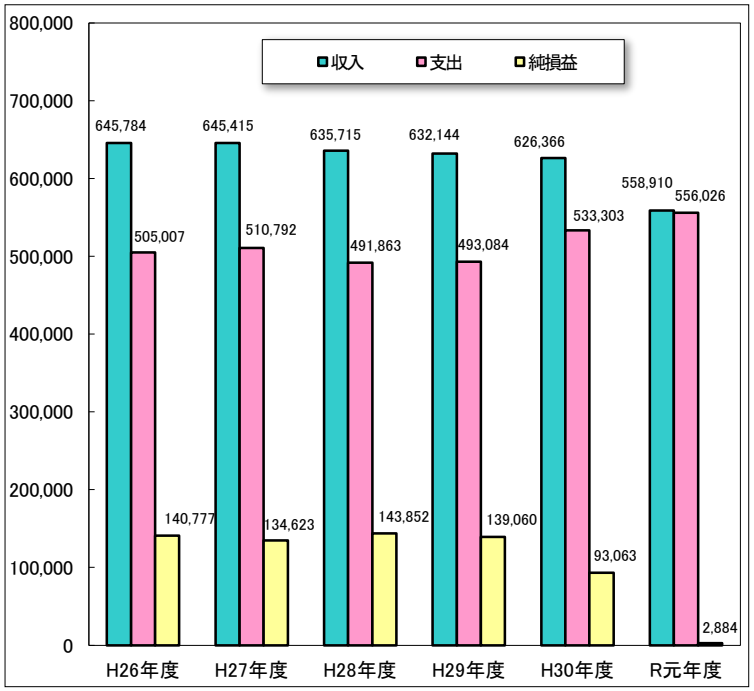
水道事業会計の財政見通し

1. 収益的収支の状況

（単位:千円・税抜）

区分			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
収入	営業収益	水道料金	566,766	570,016	531,256	547,149	547,254	472,668
		受託工事収益	1,943	1,658	1,870	1,082	1,719	2,815
		その他営業収益	52,300	49,659	45,015	51,406	53,304	57,410
	営業外収益	受取利息	148	149	59	59	64	68
		長期前受金戻入	24,095	23,881	25,098	23,757	23,981	25,905
		雑収益	532	52	213	184	44	44
		補助金						0
	特別利益	その他特別利益		14,052	32,204	8,507	0	0
	計		645,784	645,415	635,715	632,144	626,366	558,910
支出	営業費用	原水及び浄水費	94,419	97,346	100,349	97,718	98,965	117,106
		配水及び給水費	28,219	27,671	28,811	26,114	28,330	32,376
		受託工事費	1,708	1,480	1,397	1,144	1,489	2,500
		業務費	24,396	21,606	22,325	25,294	21,550	25,819
		総係費	137,882	133,367	106,036	99,032	135,643	117,556
		減価償却費	193,058	202,679	209,633	213,135	222,979	223,910
		資産減耗費	9,454	13,509	11,190	16,732	14,287	22,257
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	13,530	12,786	11,772	10,715	9,689	9,317
		雑支出	2,266	348	350	3,200	371	5,185
		国庫補助金返還金	75					
	特別損失	過年度損益修正損						
		固定資産売却損	26,553					
		その他特別損失	161,681					
	計		505,007	510,792	491,863	493,084	533,303	556,026
純損益			140,777	134,623	143,852	139,060	93,063	2,884

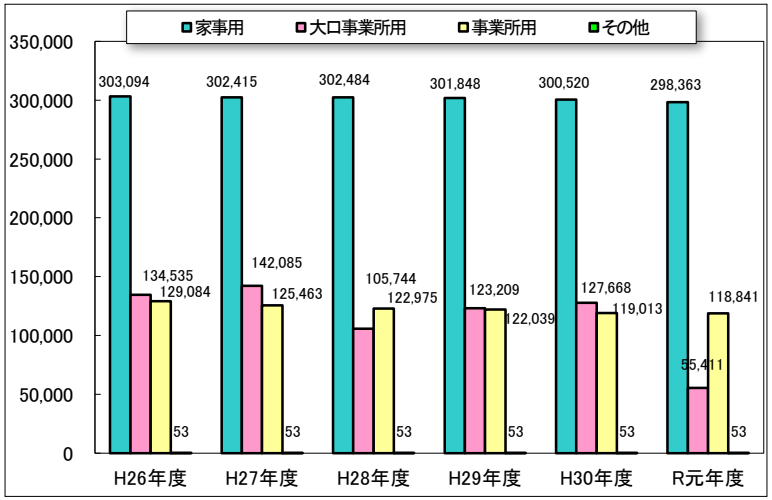
※平成30年度までは決算数値、令和元年度は当初予算数値。（平成26年度から新会計制度）
※令和元年度の雑支出には予備費5,000千円を含む。



2. 水道料金用途別推移

（単位:千円・税抜）

区分		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
家事用	金額	303,094	302,415	302,484	301,848	300,520	298,363
	%	53.5	53.1	56.9	55.2	54.9	63.1
家事用以外（大口事業所用）	金額	134,535	142,085	105,744	123,209	127,668	55,411
	%	23.7	24.9	19.9	22.5	23.3	11.7
家事用以外（事業所用）	金額	129,084	125,463	122,975	122,039	119,013	118,841
	%	22.8	22.0	23.1	22.3	21.7	25.1
その他（浴場用）	金額	53	53	53	53	53	53
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	金額	566,766	570,016	531,256	547,149	547,254	472,668
	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

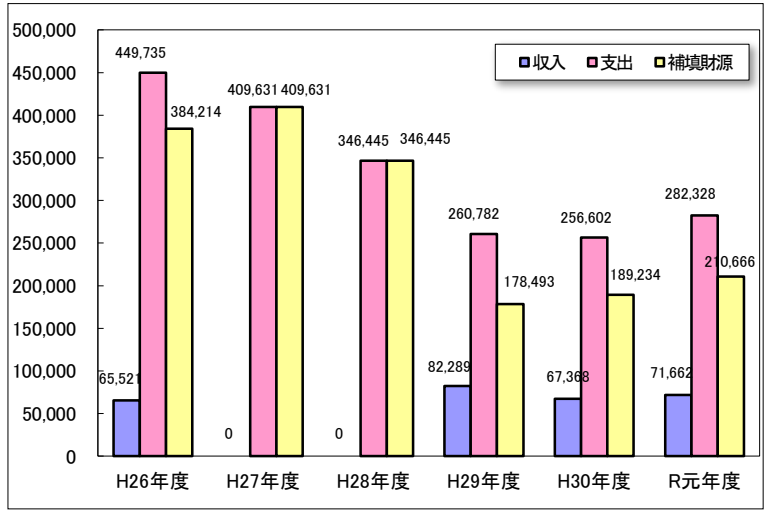


3. 資本的収支の状況

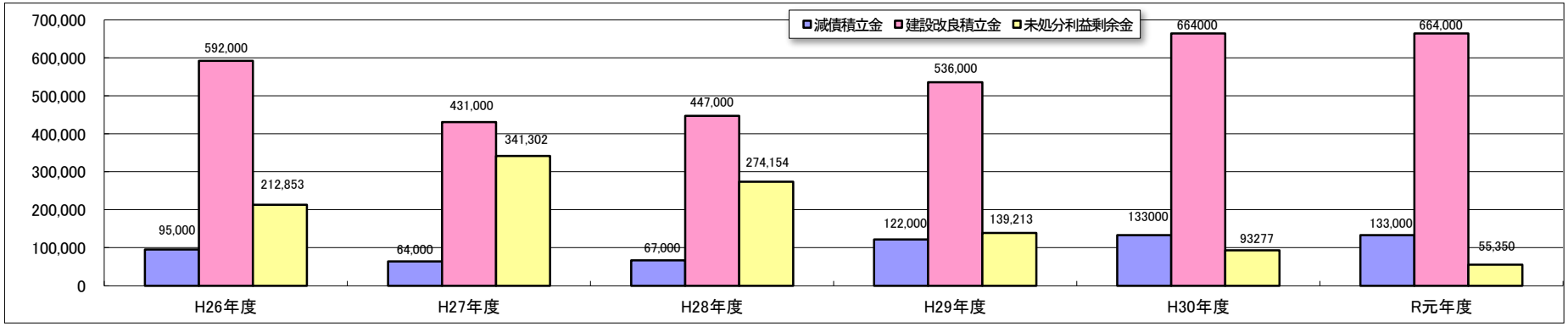
（単位：千円）

区分			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
収入	企業債		20,000			73,300	60,000	60,000
	工事負担金		1,143			8,989	4,992	11,662
	補助金							
	固定資産売却代金		44,378					
	保険金						2,376	
	補填財源		384,214	409,631	346,445	178,493	189,234	210,666
	計		449,735	409,631	346,445	260,782	256,602	282,328
支出	建設改良費	固定資産取得費	53,209	49,948	39,975	46,297	44,003	58,264
		施設整備費	30,651	57,348	82,048	49,734	19,645	29,160
		一般配水管設備費	335,821	270,626	190,998	130,528	153,246	156,658
	企業債償還金（元金）		30,054	31,709	33,424	34,223	39,708	38,246
	国庫補助金返還金							
	計		449,735	409,631	346,445	260,782	256,602	282,328

※平成30年度までは決算数値、令和元年度は当初予算数値



4. 利益剰余金の推移



（単位：千円）

区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
利益剰余金合計	899,853	836,302	788,154	797,213	890,277	852,350
減債積立金	95,000	64,000	67,000	122,000	133,000	133,000
建設改良積立金	592,000	431,000	447,000	536,000	664,000	664,000
未処分利益剰余金	212,853	341,302	274,154	139,213	93,277	55,350

※平成30年度までは決算数値、令和元年度は当初予算数値

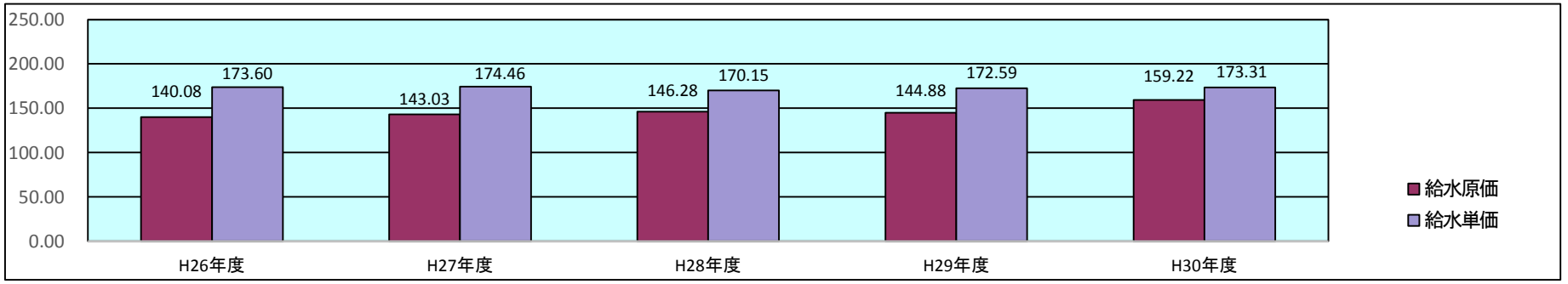
5. 給水原価と供給単価の推移

（単位:円）

区　　分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	説　　明
給水原価	140.08	143.03	146.28	144.88	159.22	有収水量1㎥(1,000ﾘｯﾄﾙ)の水をつくり各家庭などまで運ぶ費用
供給単価	173.60	174.46	170.15	172.59	173.31	有収水量1㎥(1,000ﾘｯﾄﾙ)あたりの給水収益
差額	33.52	31.43	23.87	27.71	14.09	

$$給水原価＝\frac{総費用－受託工事費＋地方債償還金－繰上償還分}{年間総有収水量}$$

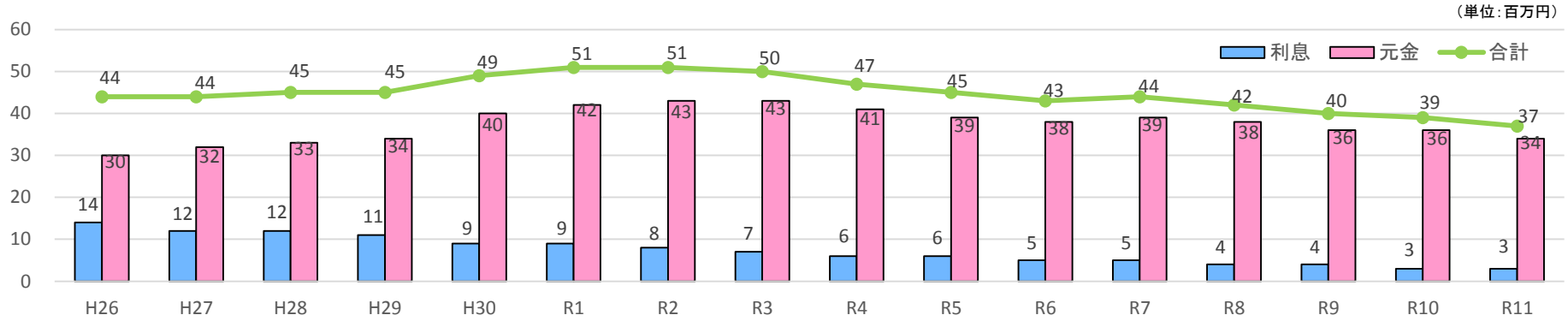
$$供給単価＝\frac{料金収入}{年間総有収水量}$$



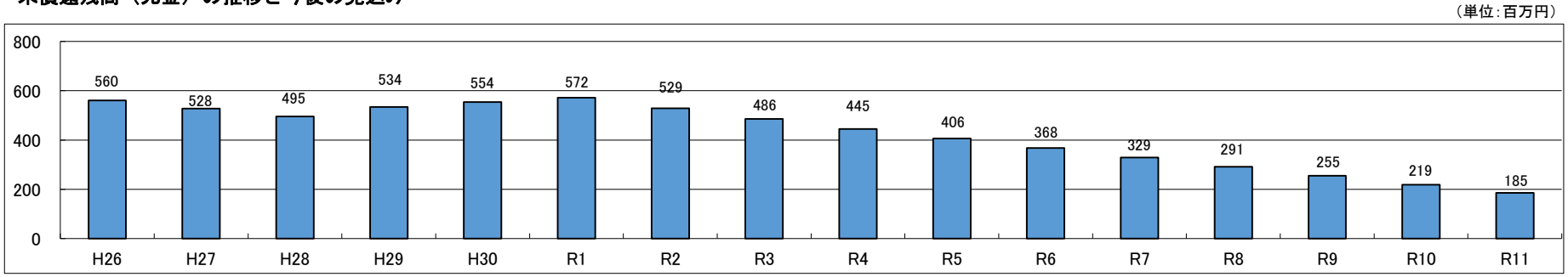
6. 企業債償還状況

年　度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
利　　息	13,531	12,786	11,772	10,715	9,689	8,733	7,881	7,032	6,214	5,507	4,880	4,904	4,366	3,861	3,388	2,946
元　　金	30,054	31,709	33,423	34,223	39,708	42,238	42,756	42,975	40,984	39,366	37,928	38,784	37,816	36,622	35,134	33,704
合　　計	43,585	44,495	45,195	44,938	49,397	50,971	50,637	50,007	47,198	44,873	42,808	43,688	42,182	40,483	38,522	36,650
前年度比較	957	910	700	△ 257	4,459	1,574	△ 334	△ 630	△ 2,809	△ 2,325	△ 2,065	880	△ 1,506	△ 1,699	△ 1,961	△ 1,872
借　入　額	20,000	0	0	73,300	60,000	60,000										
残　　高	560,089	528,380	494,957	534,034	554,326	572,088	529,332	486,357	445,373	406,007	368,079	329,295	330,263	292,673	295,129	258,969

元金、利息別償還状況の推移と今後の見込み



未償還残高（元金）の推移と今後の見込み



平成30年度　工事実施箇所

位　置　図　1：50,000

中末永5号線外配水管布設替工事

光陵東線配水管新設工事

長有間線外配水管新設工事

道道南黄金長和線交付金（公安）工事に伴う外配水管移設工事

竹原通配水管新設工事

末永5号線配水管新設工事

旭ヶ岡線配水管移設工事

北黄金水系導水管布設替工事

西萩原通り線配水管移設工事

道道南黄金長和線外配水管布設替工事

国道37号（梅本町）外配水管布設替工事

駅前1号線配水管布設替工事

気門別川第３排水区管渠新設工事に伴う配水管移設工事

山下10号配水管布設替工事

国道37号（館山町）配水管布設替工事

凡　　例

- 現上水道給水区域
- 平成29年度末整備済地域
- 飲料水供給施設のある未普及地域
- 未普及地域
- 平成30年度工事実施箇所

平成31年度　工事予定箇所

位　置　図　1：50,000

旭ヶ岡線外配水管移設工事

北黄金水系導水管布設替工事（達南通り線）

西萩原通り線配水管移設工事

舟岡27号線配水管新設工事

旭10号線配水管新設工事

国道37号（梅本町）外配水管布設替工事

東通り線配水管布設替工事

鹿島町地内配水管移設工事

国道37号（館山町）配水管布設替工事

上川尻線配水管布設替工事

道道南黄金長和線交付金（公安）工事に伴う外配水管移設工事

内浦水道（湾）

凡　　例

- 現上水道給水区域
- 平成30年度末整備済地域
- 飲料水供給施設のある未普及地域
- 未普及地域
- 平成31年度工事予定箇所

令和元年度

伊達市上下水道事業経営審議会（第1回）資料

令和元年11月8日（金）開催

簡　易　水　道　事　業

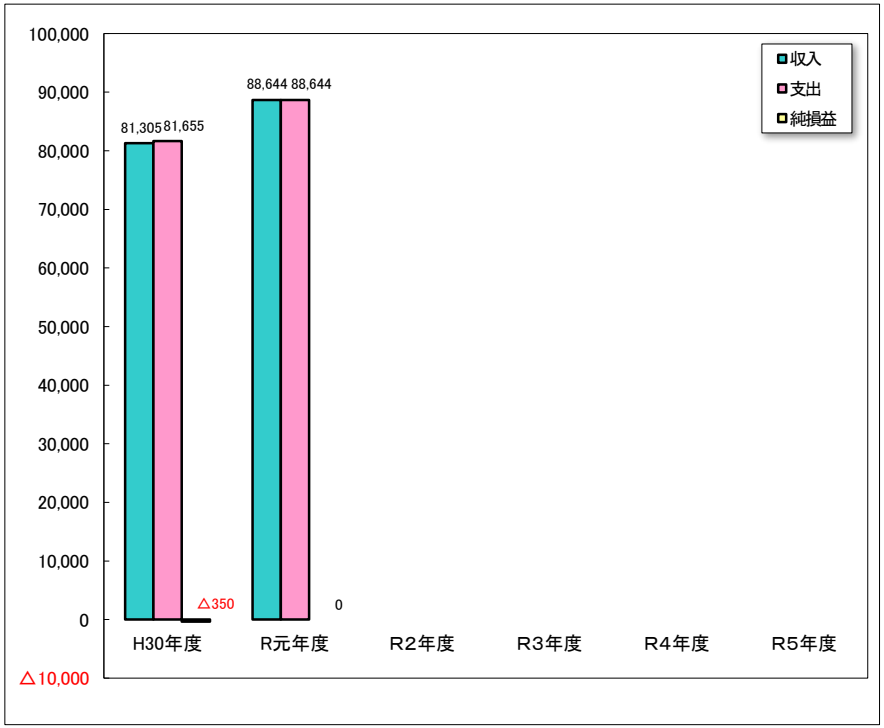
建設部　水道課

伊達市簡易水道事業会計の財政見通し

1. 収益的収支の状況

（単位:千円・税抜）

区分			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
収入	営業収益	簡易水道料金	30,572	32,329				
		受託工事収益						
		その他営業収益	66	38				
	営業外収益	受取利息	0	1				
		他会計補助金	42,011	48,028				
		他会計負担金	3,836	3,485				
		長期前受金戻入	4,819	4,762				
		雑収益	1	1				
	特別利益	その他特別利益						
	計		81,305	88,644				
支出	営業費用	原水及び浄水費	20,872	23,359				
		配水及び給水費	1,272	1,988				
		業務費	2,856	3,107				
		総係費	10,663	11,799				
		減価償却費	35,979	36,482				
		資産減耗費	912	315				
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	8,096	7,271				
		雑支出	181	1,046				
		控除対象外消費税の費用		3,277				
	特別損失	その他特別損失	824					
	計		81,655	88,644				
純損益			△350	0				



※平成30年度は決算数値、令和元年度は当初予算数値。（平成30年度から公営企業会計に移行）

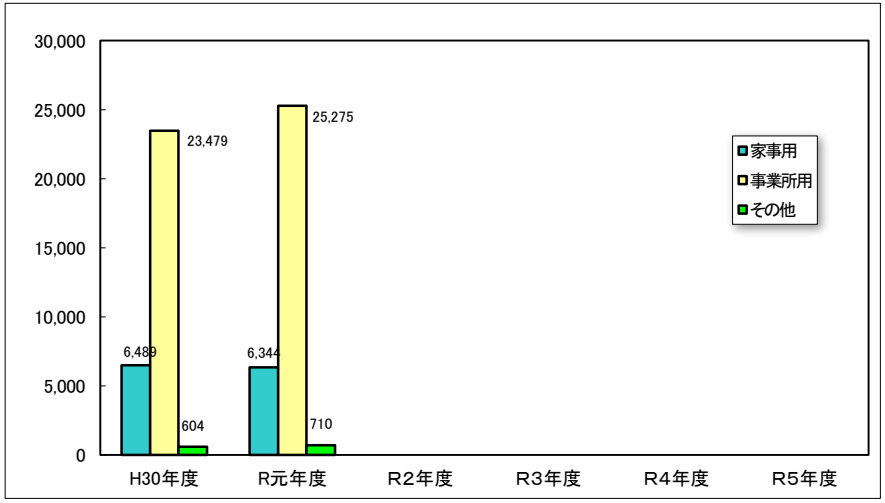
※平成30年度の受取利息の決算額は0千円となっているが9円の利息を受けている。

※令和元年度の雑支出には予備費1,000千円を含む。

2. 水道料金用途別推移

（単位:千円・税抜）

区分		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
家事用	金額	6,489	6,344				
	%	21.2	19.6				
家事用以外（事業所用）	金額	23,479	25,275				
	%	76.8	78.2				
その他（浴場用）	金額	604	710				
	%	2.0	2.2				
計	金額	30,572	32,329				
	%	100.0	100.0				



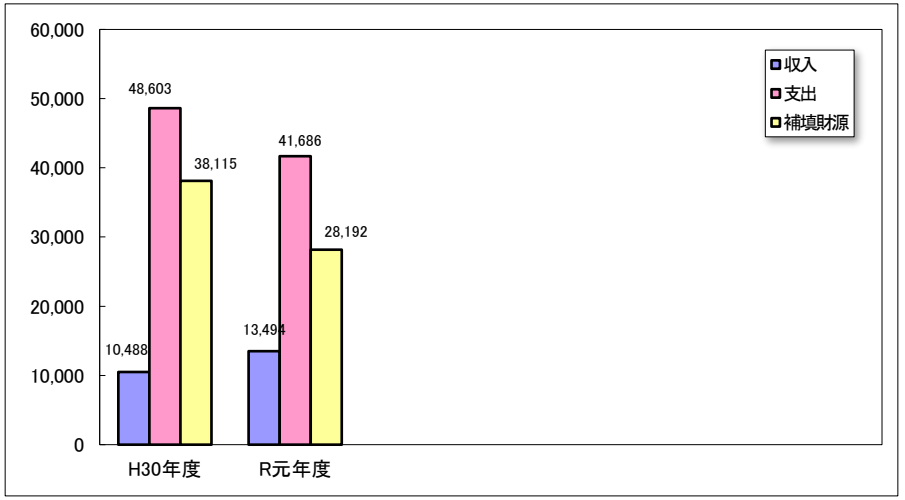
※平成30年度は決算数値、令和2年度は当初予算数値。（平成30年度から公営企業会計に移行）

3. 資本的収支の状況

（単位：千円）

区分			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
収入	他会計出資金		10,488	13,494			
	企業債						
	補填財源		38,115	28,192			
	計		48,603	41,686			
支出	建設改良費	固定資産取得費	2,556	1,739			
		施設整備費	2,484				
		一般配水管設備費	5,357				
	企業債償還金（元金）		38,206	39,947			
	国庫補助金返還金						
	計		48,603	41,686			

※平成30年度は決算数値、令和元年度は当初予算数値。



4.給水原価と供給単価の推移

（単位：円）

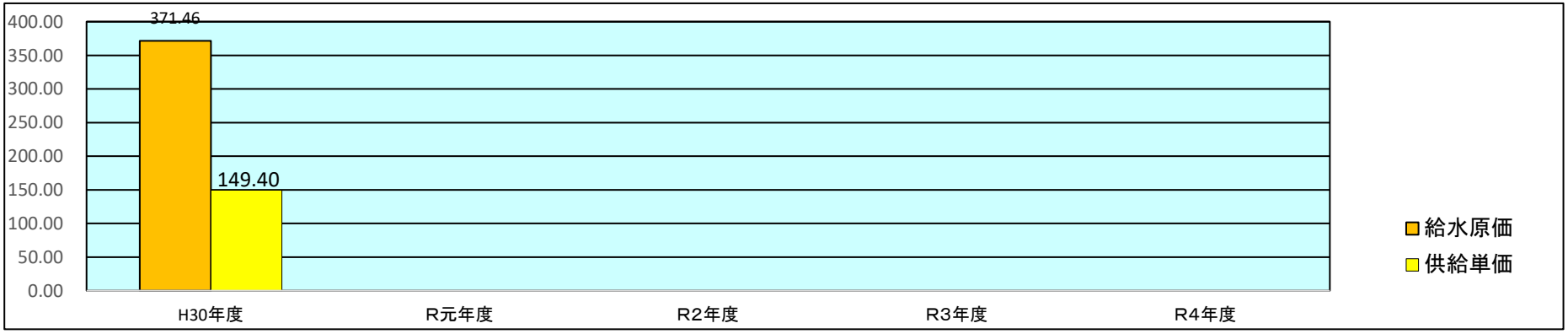
区　　分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
給　水　原　価	371.46				
供　給　単　価	149.40				
差　　額	△ 222.06	0.00	0.00	0.00	0.00

有収水量1㎥（1,000ﾘｯﾄﾙ）の水をつくり各家庭などまで運ぶ費用

有収水量1㎥（1,000ﾘｯﾄﾙ）あたりの給水収益

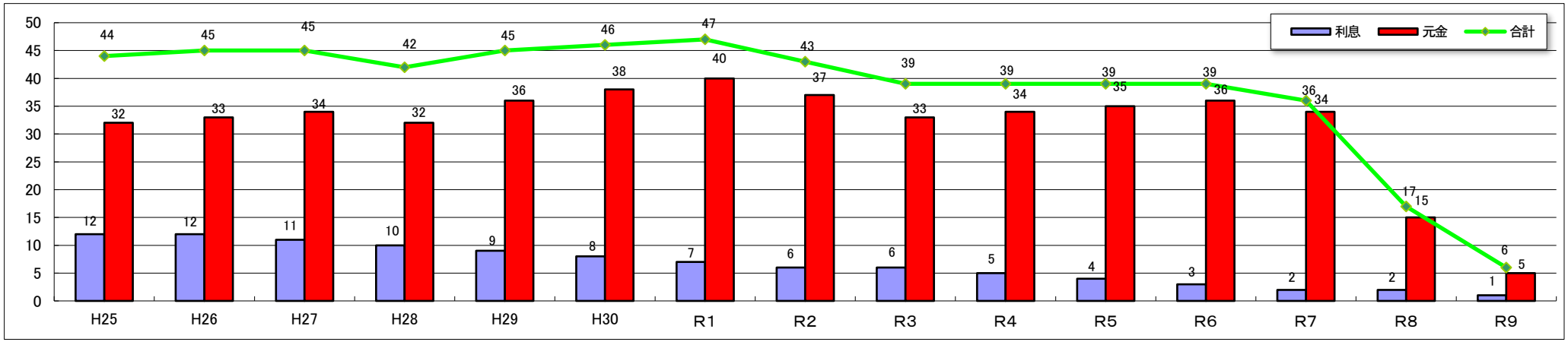
$$給水原価 = \frac{経常費用－(受託工事費＋受託工事の人件費＋材料売却原価＋付帯事業費+長期前受金戻入)}{年間総有収水量}$$

$$供給単価 = \frac{給水収益}{年間総有収水量}$$

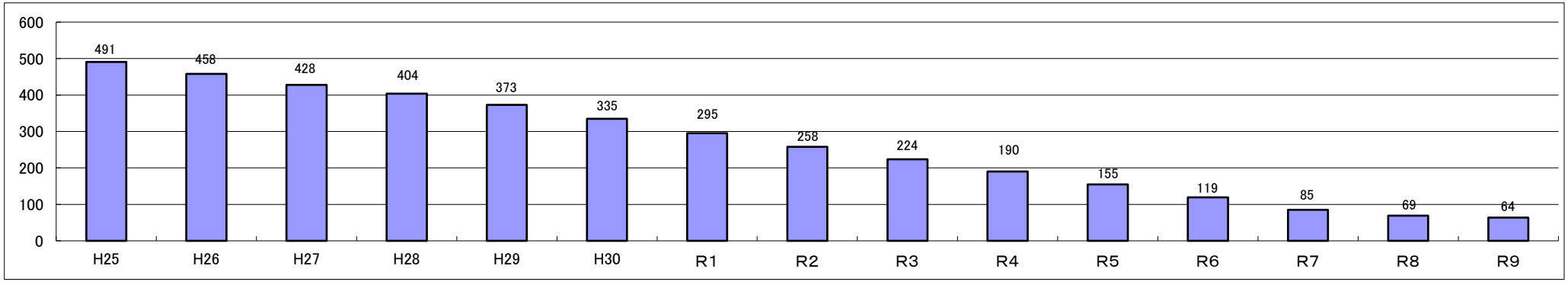


5. 企業債償還状況

元金、利息別償還状況の推移と今後の見込み　　（単位：百万円）



未償還残高（元金）の推移と今後の見込み　　（単位：百万円）



（単位：千円）

年　度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
利　息	12,019	11,940	10,567	9,586	8,857	8,096	7,271	6,414	5,601	4,797	3,970	3,118	2,244	1,495	1,219
元　金	31,900	33,202	34,244	31,690	36,192	38,206	39,947	37,247	33,460	34,257	35,078	35,923	34,459	15,361	5,254
合　計	43,919	45,142	44,811	41,276	45,049	46,302	47,218	43,661	39,061	39,054	39,048	39,041	36,703	16,856	6,473
前年度比較	2,151	1,223	△ 331	△ 3,535	3,773	1,253	916	△ 3,557	△ 4,600	△ 7	△ 6	△ 7	△ 2,338	△ 19,847	△ 10,383
借 入 額	55,000		4,800	7,600	5,400	0									
残　高	490,768	457,566	428,122	404,032	373,240	335,034	295,087	257,840	224,380	190,123	155,045	119,122	84,663	69,302	64,048

伊達市大滝区全図

「この地図は国土地理院長の承認を得て同院発行の
五万分の一地形図を複製したものである。
（承認番号）平13.道複第　269　号」

簡易水道等施設整備図
一般平面図

位置図

伊達市

大滝区簡易水道事業

本町浄水場

本町配水池

既設増圧ポンプ場

既設増圧ポンプ場

優徳浄水場

優徳配水池

北湯沢浄水場

北湯沢第１配水

北湯沢第２配水

専用水道

配水管DIPφ150mm　L=59m

（平成30年度実施）

隣接距離

至　伊達市上水道区域まで

凡例

- 簡易水道区域
- 平成　年度工事予定箇所
- 平成30年度工事実施箇所
- 翌年度以降整備事業
- 過年度整備済事業
- 専用水道

1:50,000　(1km＝2cm)

1000　0　1000　2000　3000m

北海道地図株式会社札幌支店
電話（011）221－1400

令和元年11月8日(金)開催

令和元年度

伊達市上下水道事業経営審議会(第1回)資料

下　水　道　事　業

建設部　下水道課

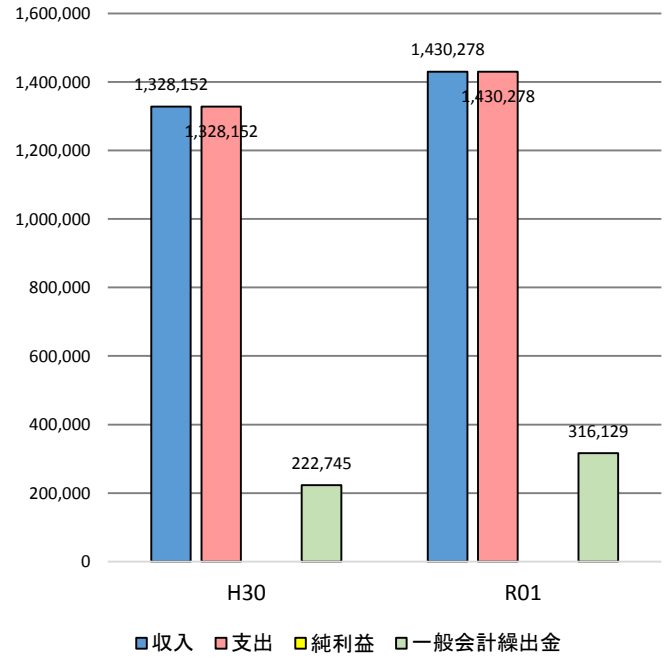
1．下水道事業会計の財政

（1）収益的収支の状況

（単位：千円・税抜）

区分			H30年度	R01年度
収入	営業収益	下水道使用料	699,296	687,582
		雨水処理負担金	53,193	54,769
		その他営業収益	55	51
	営業外収益	受取利息	1	1
		他会計補助金	84,570	128,197
		補助金		16,500
		他会計負担金	84,982	133,163
		負担金	48,568	51,087
		長期前受金戻入	354,056	358,575
		雑収益	3,180	353
	特別利益	固定資産売却益	251	
	計		1,328,152	1,430,278
支出	営業費用	管渠費	28,298	29,685
		ポンプ場費	9,230	9,908
		処理場費	262,382	284,958
		水洗化促進費	1,082	1,847
		総係費	106,870	162,747
		減価償却費	775,731	786,556
		資産減耗費	1,191	10,885
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	129,952	117,259
		雑支出	8,824	16,433
	特別損失	その他特別損失	4,592	
	予備費	予備費		10,000
	計		1,328,152	1,430,278
純損益			0	0

※平成30年度は決算数値、令和元年度は当初予算数値

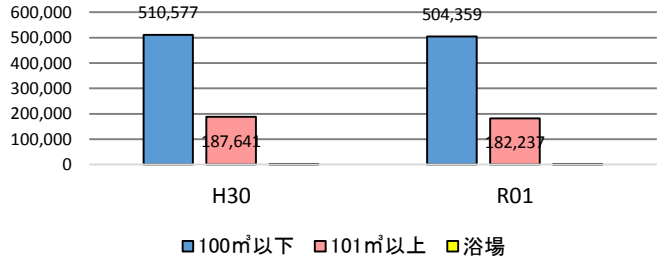


【長期前受金戻入】
　償却資産の取得等に充てるために受けた補助金等を、減価償却に応じて、その見合い分を収益化するものです。あくまでも帳簿上の処理で、収益上、実際の現金収入はありません。

（2）下水道使用料用途別推移

（単位：千円・税抜）

区分			H30年度	R01年度
一般用	100㎥/月以下	金額	510,577	504,359
		%	73.0	73.4
	101㎥/月以上	金額	187,641	182,237
		%	26.8	26.5
浴場用		金額	1,078	986
		%	0.2	0.1
計		金額	699,296	687,582
		%	100.0	100.0

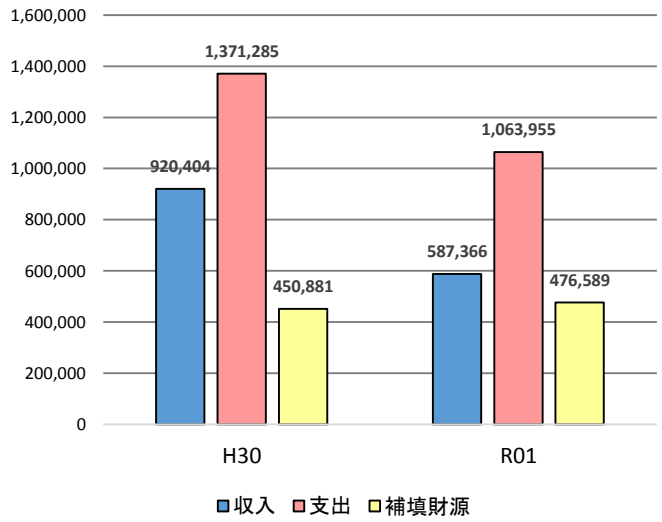


（3）資本的収支の状況

（単位：千円・税込）

区分			H30年度	R01年度
収入	企業債		207,800	373,600
	国庫補助金		158,298	348,650
	負担金		7,226	25,850
	分担金		7,454	5,619
	他会計出資金		206,484	239,668
	不動産売払収入		104	
	補填財源		476,589	472,712
	計		1,063,955	1,466,099
支出	建設改良費	公共下水道整備費	340,029	752,600
		固定資産取得費	10,945	
		受益者負担金業務費	1,087	1,143
	企業債償還金（元金）		710,528	712,274
	国庫補助金返還金		1,366	82
	計		1,063,955	1,466,099

※平成30年度は決算数値、令和元年度は当初予算数値



【補填財源】
　資本的収入が資本的支出に対して不足することとなった場合の補填に用いられる財源です。具体的には、消費税資本的収支調整額や損益勘定留保資金などの企業内部に留保された資金が補填財源となります。

（4）企業債償還状況

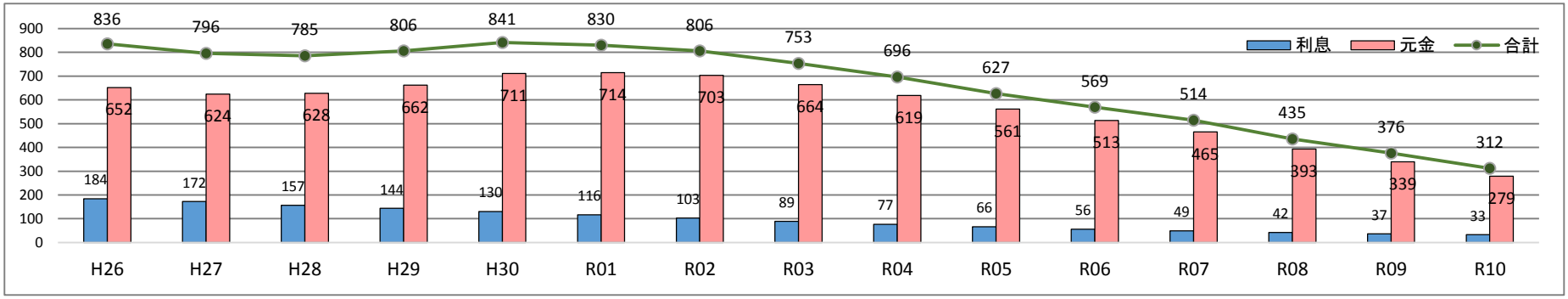
（単位：千円）

区　分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	R08年度	R09年度	R10年度
利　息	184,314	171,568	157,394	143,508	129,941	116,171	103,030	89,478	76,918	65,682	56,428	48,785	42,372	37,174	32,728
元　金	652,383	624,397	628,120	661,729	710,528	713,626	702,885	664,432	618,603	561,353	512,937	465,411	393,251	338,632	279,036
合　計	836,697	795,965	785,514	805,237	840,469	829,797	805,915	753,910	695,521	627,035	569,365	514,196	435,623	375,806	311,764
前年度比較	△34,589	△40,732	△10,451	19,723	35,232	△10,672	△23,882	△52,005	△58,389	△68,486	△57,670	△55,169	△78,573	△59,817	△64,042
借　入　額	321,200	306,100	268,000	305,900	207,800	373,600									
残　高	8,301,412	7,983,115	7,622,995	7,267,166	6,764,438	6,424,412	5,721,527	5,057,095	4,438,492	3,877,139	3,364,202	2,898,791	2,505,540	2,166,908	1,887,872

※令和元年度の利息及び元金償還額は、実償還額を計上しているため予算額と差異が生じている。

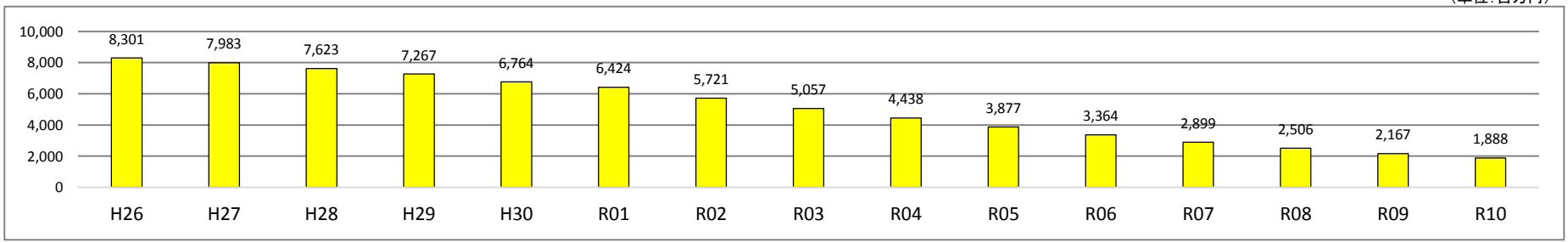
元金、利息別償還状況の推移と今後の見込み

（単位：百万円）



未償還残高（元金）の推移と今後の見込み

（単位：百万円）



（5）汚水処理原価と使用料単価

（単位：千円）

区　　分	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	説　　明
汚水処理原価	256.08	－	－	－	－	有収水量1㎥あたりの汚水処理費　：（維持管理費＋資本費）　÷　年間有収水量
使用料単価	232.45	－	－	－	－	有収水量1㎥あたりの使用料収入　：　使用料収入　÷　年間有収水量
差　　額	△23.63	－	－	－	－	

2. 下水道事業整備状況等

（1）整備計画の概要

	伊達処理区（公共＋特環）		大滝処理区（特環）	
	全体計画	事業計画	全体計画	事業計画
	昭和49年度～令和3年度	昭和49年度～令和2年度	昭和49年度～令和3年度	昭和49年度～令和2年度
処理区域面積	1,225.4 ha	958.4 ha	110.0 ha	104.5 ha
処理人口	29,980 人	29,850 人	1,200 人	1,210 人
処理能力	13,500 ㎥/日	13,500 ㎥/日	1,530 ㎥/日	1,530 ㎥/日
雨水排水区域面積	1,425.1 ha	771.1 ha	ー ha	ー ha

（2）下水道普及率（平成30年度末）

	行政区域内人口	整備済人口	普及率	水洗化人口	普及率
伊達処理区	33,096 人	29,055 人	87.8 %	26,552	91.4 %
大滝処理区	987 人	798 人	80.9 %	715	89.6 %
計	34,083 人	29,853 人	87.6 %	27,267	91.3 %

※行政区域内人口は、3月末の住民基本台帳（外国人含む）の人口

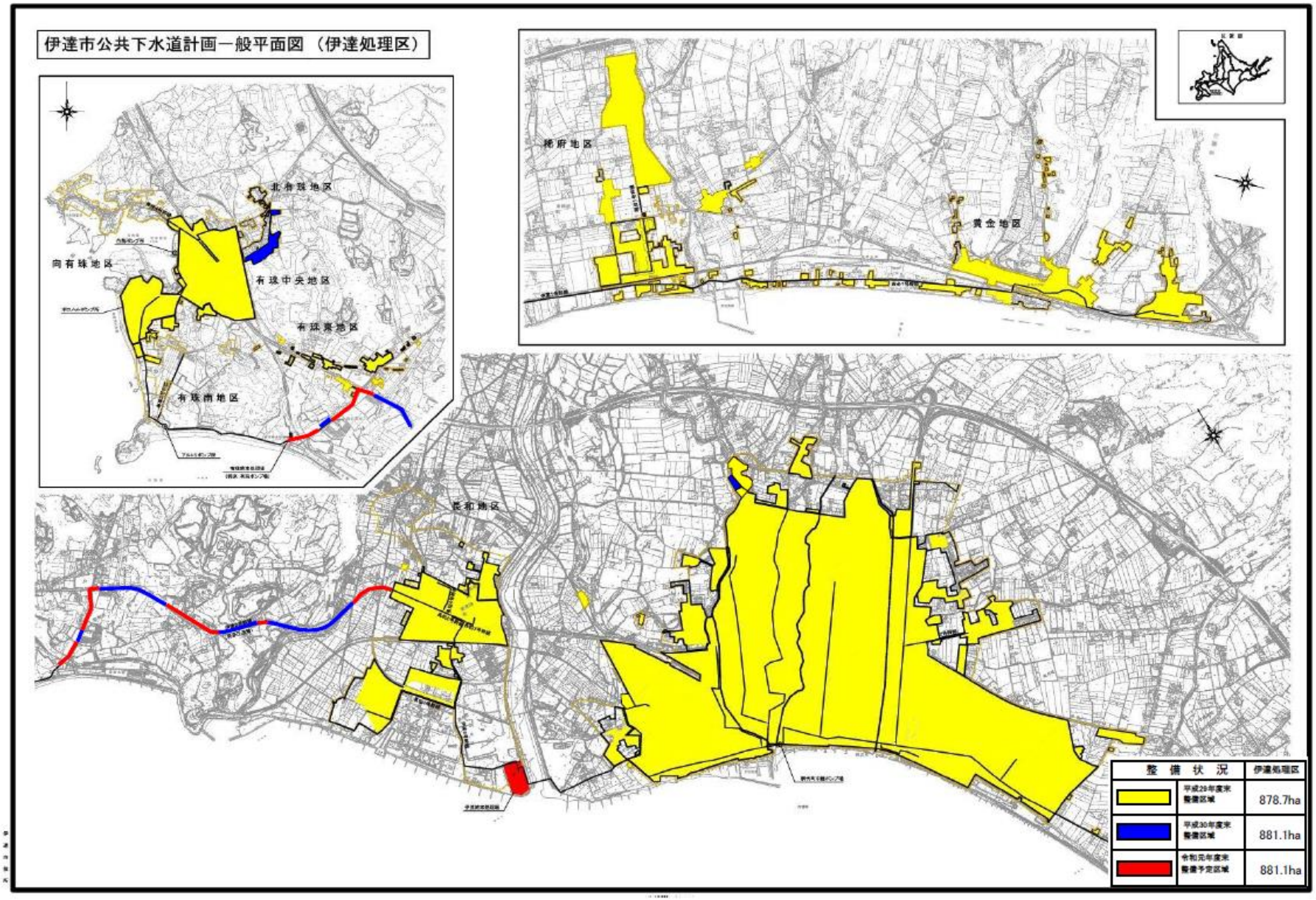
※水洗化率は、整備済人口に対する割合

（3）整備状況と投資額

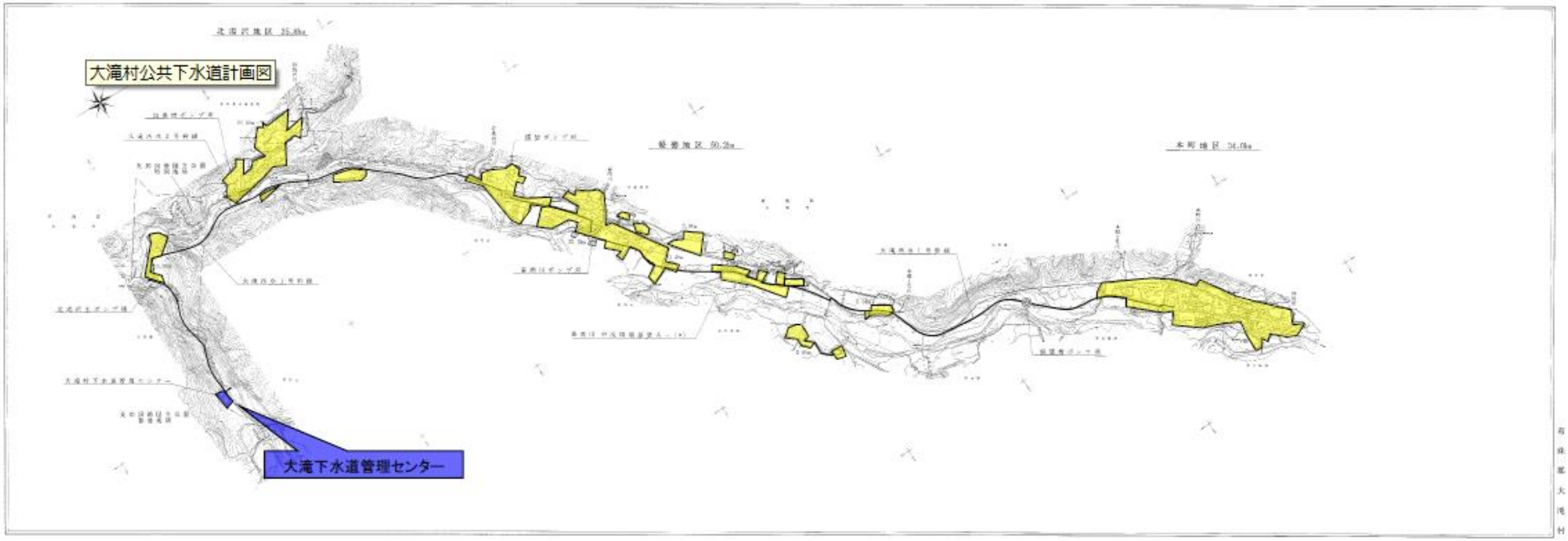
			整備状況						投資額												備考
			汚水			雨水			管渠費			ポンプ場費			処理場費			合計			
			管渠整備延長 km	整備面積 ha	整備率 %	管渠整備延長 km	整備面積 ha	整備率 %	補対 百万円	単独 百万円	計 百万円	補対 百万円	単独 百万円	計 百万円	補対 百万円	単独 百万円	計 百万円	補対 百万円	単独 百万円	計 百万円	
伊達処理区	平成30年度実績	当該年度	3.0	2.4		0.2	1.3		213.4	22.1	235.5	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	3.3	216.7	22.1	238.8	
		累計	191.4	881.1	91.9	11.3	120.2	15.6	12,739.3	5,828.1	18,567.4	143.6	4.3	147.9	10,142.1	47.2	10,189.3	23,025.0	5,879.6	28,904.6	
	令和元年度見込	当該年度	2.0	0.0		0.1	0.6		194.0	76.0	270.0	0.0	0.0	0.0	476.0	7.0	483.0	670.0	83.0	753.0	
		累計	193.4	881.1	91.9	11.4	120.8	15.7	12,933.3	5,904.1	18,837.4	143.6	4.3	147.9	10,618.1	54.2	10,672.3	23,695.0	5,962.6	29,657.6	
大滝処理区	平成30年度実績	当該年度	0.0	0.0					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	63.8	0.0	63.8	63.8	0.0	63.8	
		累計	21.3	94.9	90.8	―	―	―	3,105.8	59.2	3,165.0	520.0	0.0	520.0	1,456.0	11.7	1,467.7	5,081.8	70.9	5,152.7	
	令和元年度見込	当該年度	0.0	0.0					18.0	0.0	18.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.0	0.0	18.0	
		累計	21.3	94.9	90.8	―	―	―	3,123.8	59.2	3,183.0	520.0	0.0	520.0	1,456.0	11.7	1,467.7	5,099.8	70.9	5,170.7	

※整備率は、事業計画面積に対する割合

下 水 道 事 業 整 備 状 況 図（伊達汚水）

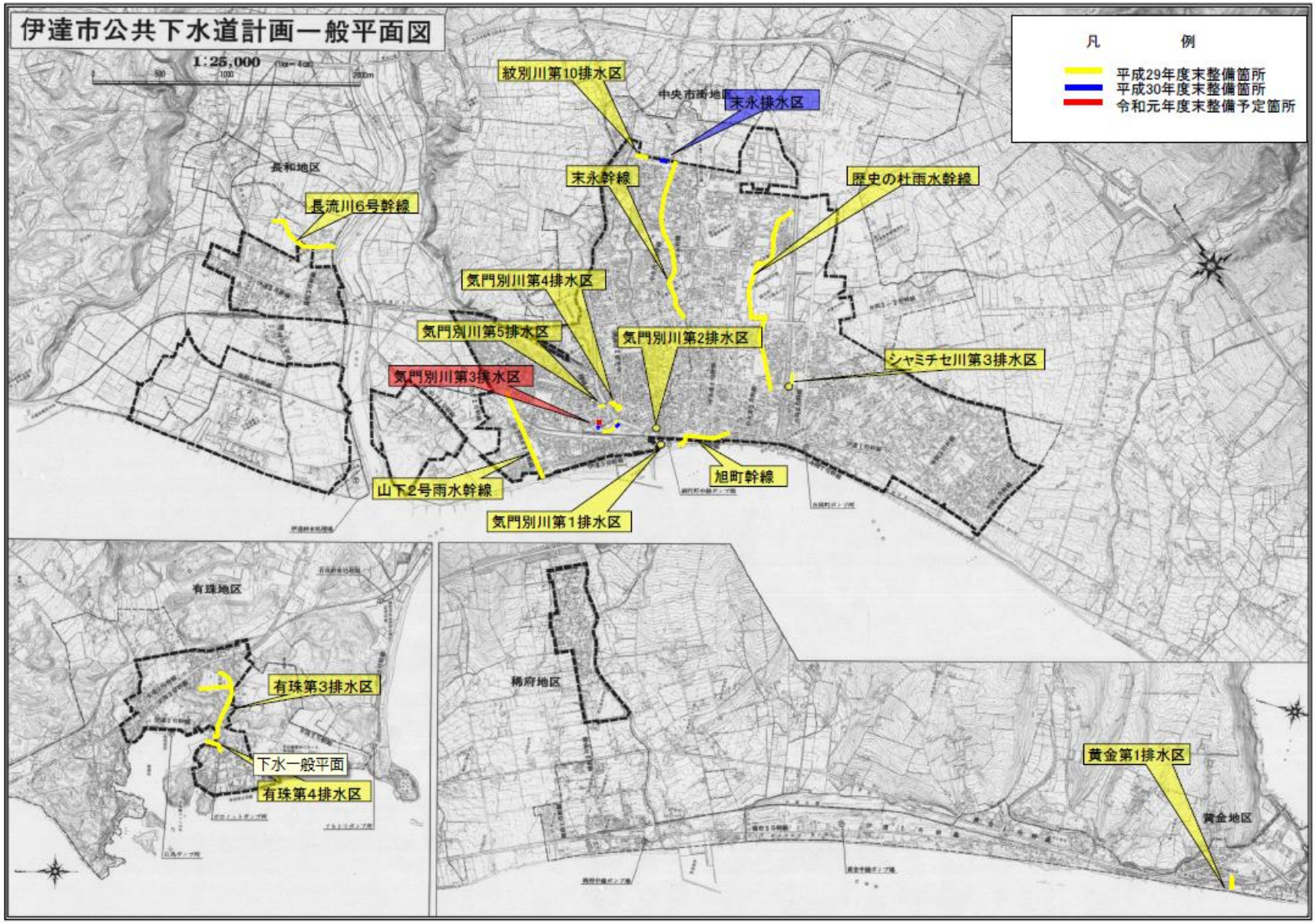


下水道事業整備状況図(大滝区)



整備状況		大滝処理区
	平成29年度末整備区域	94.9ha
	平成30年度末整備区域	94.9ha
	令和元年度末整備予定区域	94.9ha

下 水 道 事 業 整 備 状 況 図（雨 水）



令和元年11月８日（金）開催

令和元年度

伊達市上下水道事業経営審議会（第1回）資料

経営戦略の策定について

～水道、簡易水道、下水道事業～

経営戦略とは

- 公営企業が、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画
- 計画期間は10年以上が基本
- 「投資試算」（施設・設備投資の見通し）等の支出と「財源試算」（財源の見通し）を均衡させた「投資・財政計画」収支計画が中心
- 組織効率化・人材育成、広域化、PPP/PFI等の効率化・経営健全化の取組方針を記載
- 下水道事業においては、中期ビジョンの計画期間が満了となることから、「（仮称）伊達市下水道ビジョン」として経営戦略を盛り込んだ新たな計画を策定

経営戦略のイメージ

PDCAサイクル
- ◆毎年度、進捗管理
- ◆計画と実績の乖離の検証
- ◆3～5年ごとの見直し

投資・財政計画（収支計画）

投資試算
- □ 長期の人口減少推計を踏まえた将来の需要予測等に基づく合理的な投資額の設定
- □ 長寿命化等による平準化　等

均衡

財源試算
- □ 料金、企業債、一般会計繰出金等の水準の見直し　等

反映

（投資以外の経費）

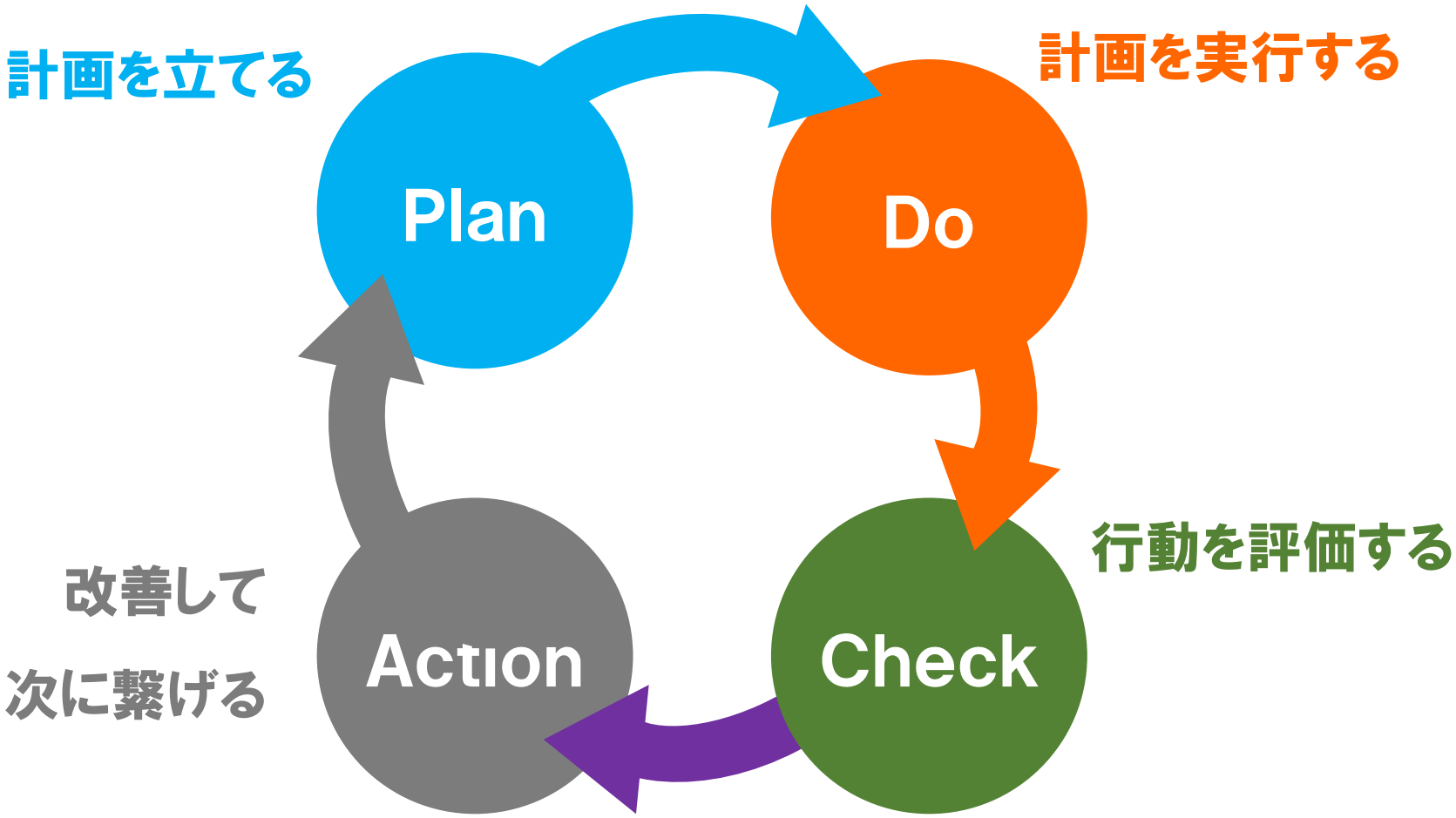
効率化・経営健全化の取組方針

- ・広域化等
- ・指定管理者制度、包括的民間委託
- ・PPP/PFI等

組織、人材、定員、給与の適正化

その他の経営基盤強化の取組（ICT活用等）

PDCAサイクル



今後のスケジュール

11月中旬	審議会へ原案を提示（郵送配付）
12月上旬	原案について意見聴取（審議会開催）
	～必要に応じて審議会を開催～
３月	市議会へ説明
	パブリック・コメントの実施
５月上旬	修正案（パブ・コメ反映結果）について意見聴取（審議会開催）
６月	経営戦略　策定